



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長 (氏名) 阪井 明男

TEL 048-225-5311

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,072	13.5	357		480		339	
28年3月期	9,335	18.5	281	194.8	97	56.1	49	73.6

(注) 包括利益 29年3月期 355百万円 (%) 28年3月期 50百万円 (75.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.33				
28年3月期	2.75	2.75	2.1	1.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 5百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,591	2,250	34.1	121.27
28年3月期	6,950	2,514	36.1	137.83

(参考) 自己資本 29年3月期 2,250百万円 28年3月期 2,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	151	625	215	779
28年3月期	103	742	1,328	1,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,527	5.6	77		6		351		18.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,768,999 株	28年3月期	18,428,999 株
期末自己株式数	29年3月期	208,574 株	28年3月期	208,343 株
期中平均株式数	29年3月期	18,532,059 株	28年3月期	17,952,831 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,307	11.6	133	38.6	145	6.1	295	133.4
28年3月期	8,270	18.6	217		155	8.5	126	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.97	
28年3月期	7.06	7.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,394	2,597	48.2	139.94
28年3月期	5,133	2,225	43.3	121.99

(参考) 自己資本 29年3月期 2,597百万円 28年3月期 2,222百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の新政権の誕生などがありましたが総体的には堅調に推移し、国内でも個人消費の停滞や急激な為替変動が見られたものの、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の4年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて引き続き取り組んでまいりました。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.においては、表面処理専用の新工場（平成27年9月着工、平成28年6月完成）が本格稼働を開始したことにより、時計関連部品等の一貫生産工場としての効率が大幅に向上しました。また、設備投資の継続による生産能力の増強及び半自動化・オートメーション化を推進してまいりました。同じくNISSEY CAMBODIA CO., LTD.の敷地内においては、時計関連の新規製品の受注拡大に向け、平成28年9月より新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.）の建設に着工しました。これらの取り組みと並行して、その他事業における新規分野の受注促進に注力し、ウェアラブル関連や健康器具等の新規顧客との取引が拡大しました。一方、時計関連では取引先の在庫調整などにより受注は減少しており、メガネフレームも販売単価の下落や消費の節約志向などにより、厳しい環境が続いております。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は8,072,459千円（前年同期は9,335,894千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD.の人件費などの製造コストの圧縮に努めてまいりましたが、時計関連の取引先の在庫調整などによる受注の減少、そして繰越在庫の減少に加え、上期の円高によるグループ全体の売上の減少などの複数のマイナス要因が重なり1,360,909千円（前年同期は2,166,611千円）となりました。営業損失は、人件費や諸経費など販売管理費の圧縮を行いましたが、売上総利益の減少により357,905千円（前年同期は営業利益281,941千円）となりました。経常損失は、下期の円安による在外子会社の円建て債務の為替評価損の計上などにより480,387千円（前年同期は経常利益97,059千円）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、製品安定供給準備金200,000千円を特別利益に計上しましたが、個別の黒字決算による法人税の計上などもあり339,737千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益49,457千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① 時計関連

時計関連の売上高は6,035,199千円となり、前年同期比955,043千円(13.7%)減少しました。このうち、時計バンドは、海外の取引先からは新規モデルの受注などにより約24%の増加となりましたが、国内の取引先については、取引先の在庫調整や上期の円高などの影響もあり約20%の減少となりました。また、同様に時計部品についても、国内の取引先からの受注減少などにより約16%の減少となりました。

これにより、セグメント損失は390,658千円（前年同期はセグメント利益410,910千円）となりました。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,427,434千円となり、前年同期比524,335千円(26.9%)減少しました。このうち、㈱村井は、新規に投入したブランドは好調なもの、海外売上の減少に加え、国内の市場環境は一層厳しくなっており、取引先の在庫調整等による受注減少などにより、465,446千円(26.0%)の減少となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、国内市場の単価下落による受注の抑制などにより58,888千円(37.1%)の減少となりました。

しかしながら、㈱村井の利益重視の営業活動の実施、円高による仕入コスト及びロイヤルティの減少、販売管理費の圧縮などにより赤字幅は縮小し、セグメント損失は87,993千円（前年同期は186,901千円）となりました。

③ その他

その他の売上高は609,825千円となり、前年同期比215,944千円(54.8%)増加しました。釣具用部品は24,907千円(8.5%)減少しましたが、静電気除去器は11,699千円(26.7%)増加しました。また、新規製品であるウェアラブル関連は117,060千円(357.1%)、同じく健康器具が121,429千円(2931.4%)増加しました。

これにより、セグメント利益は108,670千円（前年同期は43,583千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,591,335千円となり、前連結会計年度末と比べ359,146千円減少しました。このうち、流動資産は3,660,203千円となり、471,354千円減少しました。これは主に売上減少などによる現金及び預金の減少125,155千円、受取手形及び売掛金の減少166,655千円、受注減少などによる仕掛品の減少85,546千円、原材料及び貯蔵品の減少72,873千円などによるものです。固定資産は2,902,960千円となり、124,906千円増加しました。これは主にNISSEY VIETNAM CO., LTD.における建物及び構築物の取得などによる増加551,034千円、新工場建設などに係る建設仮勘定の減少221,884千円、そして有形及び無形固定資産の減価償却による減少257,426千円などによるものです。繰延資産は28,170千円となり、12,698千円減少しました。これは主にNISSEY CAMBODIA CO., LTD.の設立に伴う開業費の償却などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,340,544千円となり、前連結会計年度末と比べ95,798千円減少しました。これは主に、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）の返済及び新規借入などによる増加303,819千円、受注減少などによる支払手形及び買掛金の減少161,785千円、短期借入金の返済及び新規借入などによる減少182,963千円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,250,790千円となり、前連結会計年度末と比べ263,348千円減少しました。これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金のそれぞれの増加47,277千円、当期純損失の計上による利益剰余金の減少339,737千円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、267,173千円減少し779,496千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は151,183千円（前連結会計年度は103,453千円）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費257,426千円、売上減少による売上債権の減少165,995千円、たな卸資産の減少176,107千円などであり、一方、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失の計上286,726千円、売上及び受注減少による仕入債権の減少161,244千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は625,497千円（前連結会計年度は742,706千円）となりました。支出の主な内訳は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.における工場建物などの取得に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出480,439千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は215,137千円（前連結会計年度は1,328,540千円）となりました。収入の主な内訳は、金融機関からの長期借入れによる収入972,245千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入93,160千円などです。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額182,963千円、長期借入金の返済による支出663,810千円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	45.3	38.8	41.0	36.1	34.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	35.3	79.1	94.4	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	46.7	—	31.1	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.1	—	1.8	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成25年3月期及び平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクや為替相場の変動リスクなどは依然として残るものの、世界経済は堅調に推移すると予想されます。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期に向けた利益計画「ASEANプロジェクト」に取り組んでおります。5ヶ年計画の最終年度となる次期は、本日開示しました再修正利益計画に基づき、時計関連においては、NISSEY VIETNAM CO., LTD.における設備投資の継続による半自動化・オートメーション化の推進及び生産効率の向上とコスト低減、時計関連の高級品ラインの拡大及び製品の高付加価値へのシフト、NISSEY CAMBODIA CO., LTD.の生産性及び収益性の向上、また同工場敷地内での新工場(NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.)の建設と早期の本格稼働による受注の拡大、メガネフレームにおいては、ビジネスモデルの見直しなどによる事業の立て直し、その他においては、ウェアラブル関連や健康器具の受注拡大、新規取引先の開拓などの諸施策を引き続き推進してまいります。

次期(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高は8,527,000千円(前年同期比5.6%増)、連結営業利益は77,000千円(前年同期は営業損失357,905千円)、連結経常利益は6,000千円(前年同期は経常損失480,387千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は351,000千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失339,737千円)を見込んでおります。

なお、平成28年5月13日付で開示しております「特別利益の計上に関するお知らせ」の本連結業績見通しにおける影響額については、上記見通しに盛り込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失339,737千円の計上となりました。その上、依然として多額の繰越損失を抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

同様に次期の配当につきましても、現時点では見送らせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,892	1,230,737
受取手形及び売掛金	1,096,960	930,305
商品及び製品	420,408	380,458
仕掛品	777,437	691,890
原材料及び貯蔵品	318,707	245,834
その他	202,613	215,451
貸倒引当金	△40,463	△34,474
流動資産合計	4,131,558	3,660,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,719,942	2,270,976
減価償却累計額	△895,339	△943,382
建物及び構築物(純額)	824,602	1,327,594
機械装置及び運搬具	1,672,684	1,703,603
減価償却累計額	△990,359	△1,110,646
機械装置及び運搬具(純額)	682,324	592,957
工具、器具及び備品	464,151	496,824
減価償却累計額	△383,428	△413,196
工具、器具及び備品(純額)	80,722	83,628
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	414,359	192,475
有形固定資産合計	2,125,623	2,320,269
無形固定資産		
借地権	410,708	398,387
その他	54,803	35,519
無形固定資産合計	465,512	433,906
投資その他の資産		
投資有価証券	82,323	68,068
敷金及び保証金	35,241	31,388
その他	82,794	62,768
貸倒引当金	△13,442	△13,442
投資その他の資産合計	186,918	148,783
固定資産合計	2,778,054	2,902,960
繰延資産		
開業費	40,869	28,170
繰延資産合計	40,869	28,170
資産合計	6,950,481	6,591,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767,182	605,396
短期借入金	1,238,450	1,055,487
1年内返済予定の長期借入金	583,947	724,893
未払法人税等	22,706	50,306
賞与引当金	35,125	6,625
その他	265,325	214,213
流動負債合計	2,912,738	2,656,921
固定負債		
長期借入金	1,396,471	1,559,345
繰延税金負債	12,933	6,115
退職給付に係る負債	114,198	115,435
その他	—	2,727
固定負債合計	1,523,604	1,683,623
負債合計	4,436,342	4,340,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,976	1,868,253
資本剰余金	1,804,081	1,851,358
利益剰余金	△1,099,959	△1,439,697
自己株式	△41,314	△41,366
株主資本合計	2,483,783	2,238,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,117	13,796
為替換算調整勘定	2,395	△1,553
その他の包括利益累計額合計	27,513	12,242
新株予約権	2,841	—
純資産合計	2,514,138	2,250,790
負債純資産合計	6,950,481	6,591,335

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,335,894	8,072,459
売上原価	7,169,283	6,711,550
売上総利益	2,166,611	1,360,909
販売費及び一般管理費	1,884,669	1,718,815
営業利益又は営業損失(△)	281,941	△357,905
営業外収益		
受取利息	1,120	413
受取配当金	1,271	1,424
受取家賃	9,027	12,746
貸倒引当金戻入額	—	5,988
持分法による投資利益	—	5,394
その他	8,297	8,971
営業外収益合計	19,717	34,938
営業外費用		
支払利息	56,715	62,299
開業費償却	13,407	12,095
為替差損	125,458	65,385
その他	9,018	17,640
営業外費用合計	204,599	157,420
経常利益又は経常損失(△)	97,059	△480,387
特別利益		
固定資産売却益	—	523
製品安定供給準備金	—	200,000
新株予約権戻入益	—	1,447
特別利益合計	—	201,971
特別損失		
固定資産除却損	2,902	48
投資有価証券評価損	—	5,054
災害による損失	—	3,207
特別損失合計	2,902	8,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	94,156	△286,726
法人税、住民税及び事業税	44,698	53,011
法人税等合計	44,698	53,011
当期純利益又は当期純損失(△)	49,457	△339,737
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	49,457	△339,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,513	△11,321
為替換算調整勘定	△345	△3,949
その他の包括利益合計	1,167	△15,271
包括利益	50,625	△355,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,625	△355,009
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,715,821	1,698,926	△1,149,416	△40,548	2,224,783
当期変動額					
新株の発行	100,010	100,010			200,020
新株の発行(新株予約権の行使)	5,144	5,144			10,289
親会社株主に帰属する当期純利益			49,457		49,457
自己株式の取得				△766	△766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	105,154	105,154	49,457	△766	259,000
当期末残高	1,820,976	1,804,081	△1,099,959	△41,314	2,483,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,604	2,741	26,345	—	2,251,129
当期変動額					
新株の発行					200,020
新株の発行(新株予約権の行使)					10,289
親会社株主に帰属する当期純利益					49,457
自己株式の取得					△766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,513	△345	1,167	2,841	4,009
当期変動額合計	1,513	△345	1,167	2,841	263,009
当期末残高	25,117	2,395	27,513	2,841	2,514,138

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,820,976	1,804,081	△1,099,959	△41,314	2,483,783
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	47,277	47,277			94,554
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△339,737		△339,737
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	47,277	47,277	△339,737	△51	△245,235
当期末残高	1,868,253	1,851,358	△1,439,697	△41,366	2,238,548

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,117	2,395	27,513	2,841	2,514,138
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					94,554
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△339,737
自己株式の取得					△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,321	△3,949	△15,271	△2,841	△18,111
当期変動額合計	△11,321	△3,949	△15,271	△2,841	△263,347
当期末残高	13,796	△1,553	12,242	—	2,250,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	94,156	△286,726
減価償却費	218,294	257,426
たな卸資産評価損	15,142	22,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,831	△5,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	116	△28,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,450	1,236
支払利息	56,715	62,299
為替差損益(△は益)	93,039	1,133
売上債権の増減額(△は増加)	△120,010	165,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△200,908	176,107
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△4,639	3,853
仕入債務の増減額(△は減少)	74,529	△161,244
前受金の増減額(△は減少)	△77,903	3,039
立替金の増減額(△は増加)	△28,382	△26,233
その他	66,177	55,998
小計	199,609	241,283
利息及び配当金の受取額	2,391	1,837
利息の支払額	△58,377	△61,859
法人税等の支払額	△40,170	△30,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,453	151,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,014	△402,019
定期預金の払戻による収入	69,002	260,001
定期預金の担保解除による収入	85,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△807,270	△480,439
投資有価証券の取得による支出	△3,424	△3,545
その他	35,000	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742,706	△625,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	712,249	△182,963
長期借入れによる収入	947,834	972,245
長期借入金の返済による支出	△543,927	△663,810
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,138	93,160
株式の発行による収入	200,020	—
新株予約権の発行による収入	2,993	—
自己株式の取得による支出	△766	△51
その他	—	△3,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,540	215,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,988	△7,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	647,298	△267,173
現金及び現金同等物の期首残高	399,371	1,046,670
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,670	779,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.

㈱村井

エヌエスジー㈱

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度において、NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

NS Murai Inc.

モンドティカジャパン㈱

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NS Murai Inc. は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、モンドティカジャパン㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。また、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 … 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、5年間で均等償却しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品(及び商品)の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製の時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラスの製造販売、セルフレームの仕入販売などをしております。

「その他」は、主に釣具用部品、ウェアラブル関連、静電気除去器、健康器具などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,990,243	1,951,770	393,880	9,335,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,990,243	1,951,770	393,880	9,335,894
セグメント利益又は損失(△)	410,910	△186,901	43,583	267,593
セグメント資産	4,034,469	1,038,612	381,811	5,454,892
その他の項目				
減価償却費	170,380	21,194	25,714	217,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	751,657	44,744	38,063	834,465

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,035,199	1,427,434	609,825	8,072,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,035,199	1,427,434	609,825	8,072,459
セグメント利益又は損失(△)	△390,658	△87,993	108,670	△369,981
セグメント資産	3,764,018	1,049,222	421,793	5,235,033
その他の項目				
減価償却費	206,860	24,841	24,891	256,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,892	29,210	11,102	433,206

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,593	△369,981
減損固定資産の減価償却費の調整	5,336	5,153
その他の調整額	9,011	6,922
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	281,941	△357,905

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,454,892	5,235,033
「全社」の区分の資産	1,565,123	1,405,551
その他の調整額	△69,534	△49,249
連結財務諸表の資産合計	6,950,481	6,591,335

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	217,289	256,593	1,004	832	218,294	257,426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	834,465	433,206	1,200	—	835,665	433,206

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	137.83円	121.27円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	2.75円	△18.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.75円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	49,457	△339,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	49,457	△339,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,952	18,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	—
(うち新株予約権(千株))	(44)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	3,920,876	△15.4
メガネフレーム	81,512	△36.1
その他	534,291	+49.1
合計	4,536,680	△11.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	5,870,508	△18.6	773,999	△17.5
メガネフレーム	1,469,853	△18.3	326,985	+14.9
その他	541,439	+10.6	69,393	△49.6
合計	7,881,800	△17.0	1,170,377	△14.0

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	6,035,199	△13.7
メガネフレーム	1,427,434	△26.9
その他	609,825	+54.8
合計	8,072,459	△13.5

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO., LTD.	653,892	7.0	832,131	10.3	時計関連
カシオ計算機株式会社	3,339,796	35.8	2,552,608	31.6	〃
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,194,269	12.8	1,363,904	16.9	〃
CASIO ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LTD.	1,102,381	11.8	529,057	6.6	〃

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。